

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	生活習慣病の予防と重症化の予防	➡	① シームレスに体系的な施策を実施 ② 効果的な方策・プログラムを拡大 ③ 有所見/要治療者への対応など ④ 歯科検診受診率を向上	✓
2	ウ	特定健診・特定保健指導の実施率の国目標が未達	➡	・対象を層別し 仕組み・ルール・指導レベルなどの体制・改修・実施方法を見直し、予算確保と人員体制を強化する	✓
3	オ	健康意識の向上・生活習慣改善	➡	・40歳以下の健診データを集め活動を評価する ・健康教育や研修を強化し、個人の健康目標の設定を支援する	
4	エ	がん早期発見・早期治療	➡	・がん検診の必要性を啓発し、検診後の精検受診をフォローする	
5	カ	性差や年齢による健康課題	➡	・ロコモ対策など、高齢に特化した活動を行う ・女性の健康課題に対する正しい情報を伝える健康教育を行い、がん検診を支援する	
6	カ	メンタルヘルス不調者の低減	➡	・メンタルへの取り組みを具体化し、トライアルを経て、活動を組織化する	
7	キ	生活のQOLの向上	➡	・良い運動・食事・睡眠の実現を応援する	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1) 大規模な健康保険組合（被保険者6.9万人、被扶養者含め12.6万人）で、被保険者は男性比率が85.4%と高く、製造業務に関わる方が80%と多い。 2) 前期高齢者は2,500人で比率は1.96%である。（被保険者と被扶養者の割合は6対4）前期高齢者割合は年々0.1~0.15%増加する。 3) 関連企業が多く（62社）、全国に事業所が点在するため統一が難しい。また、地域により生活習慣の特性があるため考慮する必要がある。 4) 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率は国の目標未達のため、計画を立てて達成する必要がある。家族の特定健診・特定保健指導に課題が多い。 5) 健康経営を推進しており、全体の約90%が健康経営を実践している企業に所属しているが、残り10%は中小規模の企業が多く、事業所数も多いため、参加企業が増えない。また、健康経営を実践している事業所の社員も、健康経営が自らの健康や体制づくりに優位に働いているかを実感しているとは言い難い。	➡	1. 「今後目指すべき状態」を、「これまでの振り返り」「ベンチマーク」「政府・行政の方針」などを踏まえて明らかにする。 2. 「今後目指すべき状態」の実現に向けて、FY24~FY29のマイルストーンと主な取り組みを「中期計画」として策定する。 3. 広範囲に及ぶ分析や詳細の方策検討は莫大な工数を要するので、まずは現時点で得られている情報をベースに計画を作成する。 4. FY24単年度事業計画の具体的な策定や年度中での分析・対策検討を進めながら、この中期計画もFY24年度末までに見直してUpdateする。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1 < FY22 保健事業の総合評価 > ・ 要医療の者への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防 ・ 分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の分析 ・ 後発医薬品の使用促進、適正服薬を促す取り組み ・ がん検診・歯科健診等 ・ 健康づくりの働きかけ ・ 被用者保険固有の取組等の実施状況 ・ 産業医等との連携、事業主とのコラボ事業就業時間内の特定保健指導など (FY24実績評価から、「マイナ保険証利用率」が追加される。)	➔ < 単年度計画 > 前年度の達成度に応じて目標設定 1) BP未達：前年度) 目標値 or 実績値+α 2) BP達成：前年度) 実績値 3) 大きくBP達成：前年度) 目標値 or 実績値-α 4) その他個別な状況については、別途考慮。 < FY24 > 単年目標は、達成状況に大きなギャップが出たら、方策の見直し・取りやめ・追加を検討 < FY26 > 中期目標は、実力値に基づきTo-Beへチャレンジ可能レベルに設定する 1) FY29目標 vs. FY22/FY23のギャップ 2) 効果的な方策の積上げ状況 < FY29 > 最終目標値は、本来あるべき状態 (To-Be) 1) 日産Gr.として最適な状態 2) ベンチマークでトップクラス 3) 政府・行政の方針 (特定健診、健康日本21、他)
---	---